

【視察調査報告書】

会 派 名	日本共産党八王子市議会議員団
参 加 議 員	鈴木勇次、石井宏和、市川克宏、望月翔平、綿林夕夏 以上 5 名
日 程	令和 5 年 (2023 年) 7 月 4 日 (火) ~7 月 6 日 (木)
詳 細	
視察日及び視察先	7 月 4 日 (火) 北海道 釧路市
視 察 内 容	釧路市自立支援プログラムの取組について
概 要	<p>・釧路市は、2002年の太平洋炭鉱閉山やその後のリーマンショックなどによって失業者が増え、生活保護世帯も保護率も高い状態が続いてきた。一昨年度の月平均保護率は4.82%と北海道内の主要都市の中で最も高く、大阪市とほぼ同じ水準で全国的に見ても高い。しかし、稼働可能な年齢層も多く、稼働率も高いため、1人平均扶助費単価は北海道内の主要都市に比べて低い。こうした実情の中、2004年度からの2年間、生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業を行った。そこで、自尊感情や就労意欲などが低いアンケート調査なども受けて、エンパワーメントの重要性を認識し、介護の補助員として働くことを呼びかけ、介護の資格取得支援や就職につなげられた。こうした実績と検証を発展させる形で、2006年度から稼働を含めて多様な働き方を促す自立支援プログラムを開始し、これまで着実に実績を上げている。このプログラムは、ひきこもり状態などから生活のリズムをつくり社会貢献によって自尊感情を育む日常生活自立、社会生活自立、安定した職を得る就労自立の3つを掲げて、さまざまな団体の協力を得て、学習支援やボランティア活動支援など行っている。</p> <p>・生活保護世帯は、公営住宅を始め市内全域にお住まいで、地域ごとに担当者を置いているが、高齢者世帯は別枠にして担当者を置くようにした。今年度の社会援護課124名の職員のうちケースワーカーは61人で、80世帯に1人の基準を達成するにはあと13人ケースワーカーを増やす必要がある。ケースワーカーの資格保有率は47.5%で、経験1年未満が18%、3年未満が70%ほど。</p> <p>・生活相談支援センター「くらしごと」の昨年度の相談者数は833人で、収入・生活費や、家族・人間関係についての相談が多い。そこから生活保護開始になった方は54人だった。</p> <p>※所感は2ページ目に続く</p>

<p>所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>・スライド資料を含めて豊富な資料と数値などをもとに丁寧に説明していただけ、リアルな実態が垣間見えました。漁網の修繕や落の刈取りのインターンシップ事業など、土地柄も感じられ、そこでいきいきと働いていらっしゃった方のご様子などもお聞きし、貴重に思いました。ハローワークの出張所が市役所内に設けられ、社会援護課からすぐに職業紹介につなげられることも驚きました。子ども学習支援プログラムや、精神保健福祉支援プログラムなどもあり、総合的にさまざまな支援が行われていることにも感銘を受けました。八王子でも、これに学び実践していくべきが多いと感じさせられました。</p>
-----------------------------------	---

観察の様子



左写真：観察研修時に撮影、鈴木議員が挨拶



右写真：釧路市議場にて撮影

【視察調査報告書】

会派名	日本共産党八王子市議会議員団
参加議員	鈴木勇次、石井宏和、市川克宏、望月翔平、綿林夕夏 以上5名
日程	令和5年(2023年)7月4日(火)~7月6日(木)
詳細	
視察日及び視察先	7月5日(水) 北海道 羅臼町
視察内容	いきいき地域提案型事業の取り組み、および補助金制度について
概要	<p>まちづくり活動や地域を活性化させるための事業を応援するために、活動費や資材等の経費を町の予算範囲内で補助する制度です。</p> <p>これまでの補助対象事業数の実績は、平成17年から令和4年度まで97件(年平均4~5件)です。事業内容としては、①まちづくり人材育成・研修・交流事業(例:全日本司厨士協会による羅臼高校フードデザイン事業)、②個性的なまちづくり振興事業(例:おさかな石鹼商品化事業)、③地域より提案された事業(例:町会館屋根ペンキ塗装)、以上3つの分類があります。</p>
所感等 (意見・課題・本市への反映など)	<p>本市においても八王子ビジョンの中に「協働のまちづくり」が掲げられていますが、羅臼町の取り組みは、行政と市民との協働とはどういうことなのかを考える上で有効な事例と感じました。</p> <p>事業のきっかけとして、行財政改革の断行が背景にあったというお話しにとても驚きました。スタートアップのための補助金、という意味合いが強く、不足している部分をサポートする観点で取り組んでいるそうです。</p> <p>申請の採択のために、かかわりのある複数の課の長で構成された補助金選考委員会がつくられ、5つの視点にて採点方式で評価をします。申請を出すまでの間に、住民が申請の相談に来た段階で、窓口で担当した職員が5つの視点を紹介しながら「どうしたら補助金が使える事業になるか」をアドバイスしたり、一緒に考えたりしているという職員の話しが印象的でした。</p>
視察の様子	
	
左写真：視察研修時に撮影	右写真：羅臼町議場にて撮影

【視察調査報告書】

会 派 名	日本共産党八王子市議会議員団
参 加 議 員	鈴木勇次、石井宏和、市川克宏、望月翔平、綿林夕夏 以上 5 名
日 程	令和 5 年（2023 年）7 月 4 日（火）～ 7 月 6 日（木）
詳 細	
視察日及び視察先	7 月 6 日（木） 北海道 網走市
視 察 内 容	学校支援地域本部事業について
概 要	<p>網走市では学校支援地域本部を構築することで、先生をはじめ子どもたち、地域の方々と学校を核とした地域全体の活性化などに効果をあげています。</p> <p>学校支援地域本部は地域コーディネーターがボランティア登録している方を学校からの依頼に応じて、派遣する体制をとっています。個人、学生など 238 名の登録者が学習支援などボランティアに取り組み、学校を支え、児童生徒の成長、学習にたずさわり、先生の過重負担を解消し、地域と学校とが一体に支えあい、地域社会の形成に寄与しています。</p>
所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)	<p>学校は町会や経験者など、学校を支えたいという熱意の方々に支えられている。本市は、学校を支える人材確保に登録バンク制度を設け、地域が学校を支える取り組みとして放課後子ども教室や学習支援などのボランティアに取り組んでいる。</p> <p>花壇や樹木など環境整備や登下校の見守り、ゲストティーチャーなど無資格のボランティアなどの人材は確保しやすいが、スクールカウンセラーなど有資格者（専門職）の確保が難しい状況である。また本市は約 100 校をこえる小中学校があるが、地域によって人材の厚みにアンバランスがある状況でもある。学校間の体制のバランスをどう整えているのか、今後の課題もある。</p> <p>市民が学校を支え地域との連携をはかる学校支援活動の大切さを視察を通じて再認識したところである。特に支援事業を通じて子どもの不登校対策や先生の負担解消に寄与していく大きな可能性も感じた。なによりも本事業によって、子どもの成長をはかり、地域の方々が子どものために協力したいという気持ちを大事にしていくことは、やがて子供たちが大人になってうまれ育った地元地域で暮らしていくことに、つながっていくことにもなると感じた。</p>
視察の様子	
2 ページ目に載せます。	

視察日及び視察先	7月6日（木） 北海道 網走市
視 察 内 容	子育て世帯の給食費無償化について
概 要	北海道では37の自治体（道内の約20.7% 2022年12月時点）が小中学校とともに給食の無償化を実施しています。網走市は、今年4月から小中学校ならびに幼稚園、保育園の給食無償化を開始しました。市の人口は約33,000人と都内では瑞穂町と同じくらいの人口規模です。小学校9校と中学校6校の2176名の児童生徒を対象とし事業費は約1.3億円を計上し、その財源はふるさと納税による基金繰入金です。網市の担当者は、実施に踏み切った1つの要因に物価高騰の問題を指摘していました。
所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)	網走市では、毎年の財源確保に視察に訪れる方々から財源の確保について問われることが多いという。仮に基金が枯渇しても市の財政でおこなうという市の強い決意のもと実施していくとの話しを伺った。網走市で無償化が実現したのは、国内のコロナ禍をはじめ物価高騰という要因とともに、子育て世帯への支援として給食費無償といった市民の世論と運動が実現へと動き出した力だったと視察を通じて感じた。その声をうけて議会をはじめとした質疑、昨年11月の市長選挙の公約に掲げざるを得ないところまで発展したこと、また当局も試算を検討するなど市政を動かしたことの担当者の説明と質疑を通じて感じた。 八王子市においても無償化にむけて、議会質疑にとどまらず、署名運動などを通じて市民の世論と運動をもりあげる動きにしたいと思った。
視察の様子	
 	
左写真：視察研修中に撮影	右写真：網走市議場にて撮影